

トランプ次期米大統領による 記者会見後の日本株式市場

トランプ次期米大統領は11日、選挙後初めてとなる記者会見を開き、改めて米国第一主義を強調しました。減税や財政政策への具体的な言及がなかったうえ、発言が保護主義的であったことなどから、為替市場で米ドル安・円高が進み、12日の日本株式は大きく下落しましたが、その後は持ち直す展開となっています。

会見では、米国における雇用創出を改めて強調し、米自動車大手が米国での生産増強を決めたことへ感謝を述べる一方、製薬会社が米国内で生産していないことを批判しました。また、大統領選挙を狙ったロシアによるサイバー攻撃、中国やメキシコ、日本などとの貿易不均衡の是正、オバマケアの廃止、メキシコ国境沿いの壁建設、自らの事業と大統領職の利益相反問題などについて述べ、具体的な経済政策への言及はありませんでした。

ただし、会見前には、想定外の発言や最近の米ドル高へのけん制が懸念されていただけに、今回の内容は従来からの主張の範囲内と捉える向きもあります。また、足元で米国の景気は堅調な推移が続いているほか、雇用創出のために米国へ投資を呼び込むには、米ドル高の方が有利という側面もあり、景気や政策などの面から、米ドルが上昇しやすい環境は続くと考えられます。

大統領選後の株式市場および米ドルの上昇は、トランプ氏の経済政策に対する期待先行の側面があり、減税やインフラ投資といった政策の実現が難航した場合、その反動が懸念されるほか、トランプ氏の発言によって金融市場の変動性が高まる局面が予想されます。しかし、日本国内の景況感は改善が続いているほか、企業業績については、上方修正の期待も高まっていることに加え、足元の株価バリュエーションには相対的に割安感がみられます。こうしたことから、中長期的にみれば、日本株式が調整する局面は、押し目買いのチャンスとなる可能性があるのではないのでしょうか。

日本株式と米ドル(対円)の推移

(2016年1月初～2017年1月13日※)

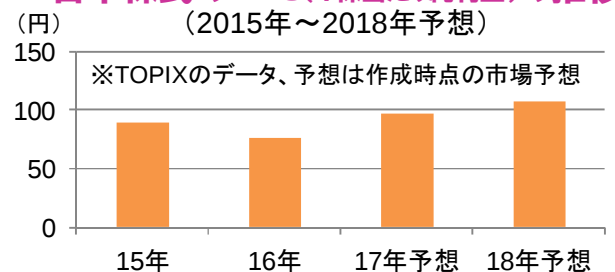


(右下のグラフで使用した指数)

日本: TOPIX、フランス: CAC40指数、ドイツ: DAX指数、
英国: FTSE100指数、米国: S&P500種指数

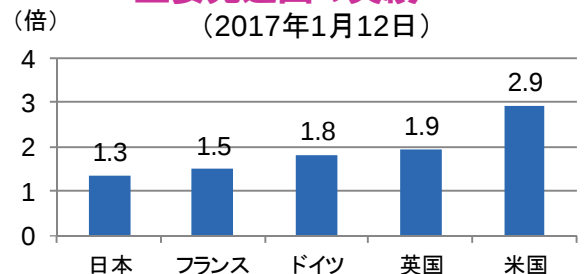
日本株式のEPS(1株当たり純利益)の推移

(2015年～2018年予想)



主要先進国の実績PBR

(2017年1月12日)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。